



2019年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年7月8日

上場会社名 株式会社 京進

上場取引所 東

コード番号 4735 URL <https://www.kyoshin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福澤一彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長兼経営企画部長 (氏名) 松本敏照

TEL 075-365-1500

定時株主総会開催予定日 2019年8月22日

配当支払開始予定日

2019年8月23日

有価証券報告書提出予定日 2019年8月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年5月期の連結業績(2018年6月1日～2019年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	20,151	12.4	328	19.6	499	9.7	491	0.5
2018年5月期	17,927	32.7	409	7.6	455	8.7	494	14.6

(注) 包括利益 2019年5月期 475百万円 (3.3%) 2018年5月期 491百万円 (13.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年5月期	61.08		14.0	2.8	1.6
2018年5月期	58.89		14.4	3.4	2.3

(参考) 持分法投資損益 2019年5月期 1百万円 2018年5月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期	19,862	3,351	16.9	430.47
2018年5月期	16,123	3,648	22.6	434.86

(参考) 自己資本 2019年5月期 3,351百万円 2018年5月期 3,648百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年5月期	1,225	2,150	1,457	3,193
2018年5月期	1,100	904	782	2,663

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年5月期		0.00		9.28	9.28	77	15.8	2.3
2019年5月期		0.00		18.31	18.31	142	30.0	4.2
2020年5月期(予想)		0.00		38.81	38.81		30.0	

3. 2020年5月期の連結業績予想(2019年6月1日～2020年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,290	27.1	498	32.5	523	39.3	285	43.6	36.67
通期	22,669	12.5	400	21.7	500	0.1	1,011	105.7	129.89

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年5月期	8,396,000 株	2018年5月期	8,396,000 株
期末自己株式数	2019年5月期	610,258 株	2018年5月期	6,733 株
期中平均株式数	2019年5月期	8,048,469 株	2018年5月期	8,389,267 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年5月期の個別業績(2018年6月1日～2019年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	12,420	3.7	221	18.2	430	12.3	203	17.3
2018年5月期	11,978	7.2	270	10.4	383	10.0	173	27.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期	25.33	
2018年5月期	20.72	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期	13,887	2,683	19.3	344.62
2018年5月期	11,901	3,259	27.4	388.55

(参考) 自己資本 2019年5月期 2,683百万円 2018年5月期 3,259百万円

2. 2020年5月期の個別業績予想(2019年6月1日～2020年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,573	8.8	327	17.8	439	28.0	289	37.0	35.91
通期	12,974	4.5	270	22.2	450	4.7	268	31.5	34.43

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.2～3「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が見られ、堅調な雇用・所得情勢を背景に緩やかな回復基調となりましたが、国際情勢のリスクによる世界経済の不確実性などにより、先行きの不透明な状況が続いております。

日本社会において、2020年の教育制度改革やデジタル技術の発達等により日本の教育は変革期を迎えております。また、保育に関しては待機児童の解消についても課題が残っており、教育や保育に関する関心は高まっております。また一方では、高齢化社会の継続した進展により、高齢者向けのサービス需要も引き続き拡大しております。

当社グループにおいては、長期的な事業拡大を支え、時代の流れと社会の要請に対応すべく、積極的な事業領域の拡大を行っており、2018年3月に“人の一生に関わる「一生支援事業」を展開する企業への変革”として中期ビジョンの見直しを行いました。2021年5月期目標として「新：2020年ビジョン」を定めております。

当連結会計年度の経営成績については以下のとおりです。

売上高は20,151百万円（前年比12.4%増）となり、前年に比べ2,224百万円増加しました。営業利益は328百万円（同19.6%減）となり、前年に比べ80百万円減少しました。経常利益は499百万円（同9.7%増）となり、前年に比べ44百万円増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益は491百万円（同0.5%減）となり、前年に比べ2百万円減少しました。期中平均の顧客数（F C事業における末端生徒数含む。）は、34,400人（前年比6.1%増）となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。なお、2019年3月1日付の組織変更に伴い、当連結会計年度よりセグメント区分を変更しており、以下の前年比較については前年の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

<学習塾事業>

学習塾事業においては、脳科学に基づく独自の学習法「リーチングメソッド」の定着や、各種教育イベント等による差別化が生徒数の増加として表れております。また、各学年において、新学習指導要領に対応したプログラムが顧客からの支持を得て、生徒数が増加しております。当連結会計年度中に直営の個別指導教室を1教室開校しております。

この結果、当連結会計年度のセグメントの業績は、売上高10,617百万円（前年比1.4%増）、セグメント利益1,704百万円（同0.3%減）となりました。生徒数の増加（前年比2.1%増、前年に比べ541人増加）が、増収に寄与しました。

<語学関連事業>

英会話事業においては、小学校における英語の科目化によるニーズの高まりを受け、幼児から小学校低学年までを主な対象とするユニバーサルキャンパスの積極的な開校を行っており、当連結会計年度において2校を新たに開校しました。また、成人を対象とした英会話教室コペル英会話も東京で3校に増えました。さらに、2018年9月にオーストラリアの語学学校English Language Company Australia Pty.Ltd.を完全子会社とし、英語圏の留学先としての運営を開始しております。

日本語教育事業においては、京進グループの日本語学校で学ぶ留学生の数が順調に増加し、2019年5月末現在2,200名を超えております。国際人材交流事業では、中国及びミャンマーで日本語教育を行っており、特定技能等で、日本での就職を目指す人材に向けた日本語教育を実施しております。

当連結会計年度のセグメントの業績は、売上高2,910百万円（前年比36.1%増）、セグメント損失167百万円（前年に比べ88百万円の損失増加）となりました。M&Aによる手数料、のれんの償却の増加により、セグメント損失が増加しました。

<保育・介護事業>

保育事業では、2019年春に10園の保育園を開園し、当社グループ及び連結子会社の保育園の園数は72園となりました。また、介護事業では、介護関連子会社のシンセリティグループ株式会社傘下にあるグループ会社により、介護施設、訪問介護、デイサービス等の事業を運営しております。2019年3月の組織変更により、新しくフードサービス事業部を創設。2019年4月に、株式会社リッチを完全子会社とし、フードサービス事業の展開を拡大しました。

当連結会計年度のセグメントの業績は、売上高6,623百万円（前年比24.5%増）、セグメント損益は、46百万円の損失（前年に比べ20百万円の損失増加）となりました。事業拡大に伴う人材確保や、処遇改善による人件費増となったことにより、セグメント損失が増加しました。なお、保育園を開園したことともなう補助金収入646百万円をセグメント損益とは別に特別利益として計上しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度期間末の総資産は19,862百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,739百万円増加しました。流動資産は4,845百万円となり889百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加604百万円、売掛金の増加101百万円、その他の増加178百万円等です。固定資産は15,017百万円となり、2,849百万円増加しました。有形固定資産は10,050百万円(1,628百万円増加)となりました。無形固定資産は2,401百万円(1,015百万円増加)となりました。投資その他の資産は2,565百万円(205百万円増加)となりました。

当連結会計年度期間末の負債合計は16,511百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,035百万円増加しました。流動負債は7,492百万円となり2,089百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加1,200百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加212百万円、前受金の増加365百万円、その他の増加109百万円等です。固定負債は9,018百万円となり、1,946百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の増加1,492百万円、繰延税金負債の増加228百万円等です。

当連結会計年度期間末の純資産合計は3,351百万円となり、前連結会計年度末に比べ296百万円減少しました。主な要因は、自己株式の増加694百万円、利益剰余金の増加413百万円等です。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末22.6%から5.7ポイント下落し16.9%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより3,193百万円となり、前連結会計年度末に比べ、530百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,055百万円、減価償却費634百万円、のれん償却額252百万円、退職給付に係る負債の増加107百万円、支払利息123百万円等が発生しました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,225百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,268百万円、補助金の受取額646百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,219百万円等が発生しました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、2,150百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額1,182百万円、長期借入れによる収入2,445百万円、長期借入金の返済による支出1,334百万円、自己株式の取得による支出694百万円等が発生しました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,457百万円の収入となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本社会において、少子化は引き続き進展しているものの、世帯当たりの補習教育費の増加等による学習塾事業の堅調な推移、及び、語学関連事業と保育・介護事業における売上拡大を見込んでおります。

次期(2020年5月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高22,669百万円(当連結会計年度比12.5%増)、営業利益400百万円(同21.7%増)、経常利益500百万円(同0.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,011百万円(同105.7%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現時点の当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が現時点で乏しいため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。今後の必要性に応じて検討をまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,912,047	3,516,560
売掛金	515,838	617,088
商品	61,017	66,440
貯蔵品	16,229	15,942
その他	486,660	665,244
貸倒引当金	△35,586	△35,547
流動資産合計	3,956,206	4,845,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,891,011	9,268,281
減価償却累計額	△3,663,977	△3,996,682
建物及び構築物 (純額)	4,227,034	5,271,599
土地	2,183,916	2,780,657
リース資産	1,726,679	1,653,802
建設仮勘定	—	324
その他	1,156,767	1,334,654
減価償却累計額	△872,630	△990,897
その他 (純額)	284,136	343,756
有形固定資産合計	8,421,766	10,050,139
無形固定資産		
のれん	1,192,647	2,134,464
その他	193,320	266,913
無形固定資産合計	1,385,967	2,401,377
投資その他の資産		
投資有価証券	166,187	145,701
繰延税金資産	767,641	830,013
敷金及び保証金	1,245,887	1,411,909
その他	182,436	179,984
貸倒引当金	△2,133	△1,872
投資その他の資産合計	2,360,020	2,565,735
固定資産合計	12,167,755	15,017,253
資産合計	16,123,961	19,862,981

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,260	81,188
短期借入金	1,800,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,143,816	1,356,569
リース債務	62,875	72,833
未払金	547,181	574,543
未払法人税等	245,950	336,495
前受金	646,827	1,012,301
賞与引当金	76,824	114,519
資産除去債務	6,700	4,540
その他	830,699	939,739
流動負債合計	5,403,136	7,492,732
固定負債		
長期借入金	3,068,517	4,561,010
リース債務	1,829,875	1,777,869
退職給付に係る負債	1,566,639	1,690,964
役員退職慰労引当金	180,948	200,384
資産除去債務	119,133	243,031
繰延税金負債	234,743	463,193
その他	72,795	82,231
固定負債合計	7,072,651	9,018,687
負債合計	12,475,788	16,511,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	3,033,364	3,447,122
自己株式	△1,449	△695,920
株主資本合計	3,623,762	3,343,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,252	30,029
為替換算調整勘定	46,559	50,505
退職給付に係る調整累計額	△60,402	△72,024
その他の包括利益累計額合計	24,409	8,511
純資産合計	3,648,172	3,351,560
負債純資産合計	16,123,961	19,862,981

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
売上高	17,927,110	20,151,700
売上原価		
人件費	7,886,992	9,029,051
商品	994,509	1,066,512
教具教材費	17,142	19,204
経費	4,800,108	5,531,117
売上原価合計	13,698,752	15,645,885
売上総利益	4,228,358	4,505,814
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	640,300	637,693
貸倒引当金繰入額	6,359	5,236
役員報酬	149,200	166,283
給料及び手当	902,240	1,095,201
賞与	142,050	175,402
賞与引当金繰入額	6,791	14,409
退職給付費用	45,931	63,557
役員退職慰労引当金繰入額	13,877	19,435
厚生費	251,216	287,875
旅費及び交通費	142,098	156,300
減価償却費	64,729	94,842
地代家賃	55,194	66,403
賃借料	8,493	9,861
消耗品費	40,413	34,730
租税公課	261,582	313,629
支払手数料	337,547	340,071
その他	750,892	695,888
販売費及び一般管理費合計	3,818,919	4,176,822
営業利益	409,439	328,992

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
営業外収益		
受取利息	1,051	564
受取配当金	2,705	2,813
為替差益	1,149	—
貸倒引当金戻入額	150	488
補助金収入	126,746	206,777
受取保険金	12,671	61,337
持分法による投資利益	—	1,292
その他	29,496	34,785
営業外収益合計	173,971	308,059
営業外費用		
支払利息	123,241	123,209
為替差損	—	11,115
持分法による投資損失	12	—
その他	4,444	2,774
営業外費用合計	127,699	137,099
経常利益	455,711	499,952
特別利益		
固定資産売却益	2,354	64
補助金収入	622,650	646,018
特別利益合計	625,005	646,083
特別損失		
固定資産除却損	591	2,252
投資有価証券評価損	—	48,657
減損損失	21,193	35,360
賃貸借契約解約損	—	4,359
特別損失合計	21,784	90,630
税金等調整前当期純利益	1,058,933	1,055,405
法人税、住民税及び事業税	354,147	469,395
法人税等調整額	210,756	94,400
法人税等合計	564,903	563,795
当期純利益	494,029	491,610
親会社株主に帰属する当期純利益	494,029	491,610

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
当期純利益	494,029	491,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,941	△8,223
為替換算調整勘定	6,963	4,427
退職給付に係る調整額	△12,787	△11,621
持分法適用会社に対する持分相当額	△411	△480
その他の包括利益合計	△2,293	△15,898
包括利益	491,735	475,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	491,735	475,711

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	327,893	263,954	2,612,741	△1,449	3,203,139
当期変動額					
剰余金の配当			△73,406		△73,406
親会社株主に帰属する当期純利益			494,029		494,029
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	420,623	—	420,623
当期末残高	327,893	263,954	3,033,364	△1,449	3,623,762

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	34,311	40,007	△47,615	26,703	3,229,843
当期変動額					
剰余金の配当					△73,406
親会社株主に帰属する当期純利益					494,029
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,941	6,551	△12,787	△2,293	△2,293
当期変動額合計	3,941	6,551	△12,787	△2,293	418,329
当期末残高	38,252	46,559	△60,402	24,409	3,648,172

当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	327,893	263,954	3,033,364	△1,449	3,623,762
当期変動額					
剰余金の配当			△77,852		△77,852
親会社株主に帰属する当期純利益			491,610		491,610
自己株式の取得				△694,471	△694,471
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	413,757	△694,471	△280,713
当期末残高	327,893	263,954	3,447,122	△695,920	3,343,049

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	38,252	46,559	△60,402	24,409	3,648,172
当期変動額					
剰余金の配当					△77,852
親会社株主に帰属する当期純利益					491,610
自己株式の取得					△694,471
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,223	3,946	△11,621	△15,898	△15,898
当期変動額合計	△8,223	3,946	△11,621	△15,898	△296,611
当期末残高	30,029	50,505	△72,024	8,511	3,351,560

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,058,933	1,055,405
減価償却費	529,378	634,616
減損損失	21,193	35,360
長期前払費用償却額	24,414	24,849
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	117,867	107,604
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△75,587	19,435
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,331	26,519
のれん償却額	201,469	252,448
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,144	△301
受取利息及び受取配当金	△3,757	△3,377
支払利息	123,241	123,209
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	48,657
固定資産売却損益 (△は益)	△2,354	△64
固定資産除却損	591	2,252
賃貸借契約解約損	—	4,359
補助金収入	△749,397	△852,796
持分法による投資損益 (△は益)	12	△1,292
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,673	△39,812
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,349	591
前受金の増減額 (△は減少)	62,661	78,444
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,569	△9,234
未払消費税等の増減額 (△は減少)	103,358	△52,758
未払金の増減額 (△は減少)	56,652	△39,535
未払費用の増減額 (△は減少)	6,290	96,402
その他	△11,899	17,258
小計	1,449,802	1,528,242
利息及び配当金の受取額	2,924	3,026
利息の支払額	△123,067	△122,122
法人税等の支払額	△342,317	△383,650
補助金の受取額	113,582	200,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,100,924	1,225,539

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△55,653	△52,800
定期預金の払戻による収入	217,067	21,200
有価証券の取得による支出	△40,000	△39,999
有形固定資産の取得による支出	△1,153,442	△1,268,256
有形固定資産の売却による収入	112,000	—
無形固定資産の取得による支出	△50,050	△64,680
長期前払費用の取得による支出	△25,924	△23,569
補助金の受取額	622,650	646,018
敷金及び保証金の差入による支出	△60,553	△165,371
敷金及び保証金の回収による収入	6,784	17,824
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△466,319	△1,219,163
資産除去債務の履行による支出	—	△7,591
その他	△11,446	5,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△904,888	△2,150,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	330,332	1,182,988
長期借入れによる収入	2,800,000	2,445,000
長期借入金の返済による支出	△2,214,081	△1,334,597
リース債務の返済による支出	△60,450	△63,146
自己株式の取得による支出	—	△694,471
配当金の支払額	△73,519	△77,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	782,281	1,457,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,386	△2,143
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	985,703	530,436
現金及び現金同等物の期首残高	1,677,305	2,663,008
現金及び現金同等物の期末残高	2,663,008	3,193,445

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスに基づき、「学習塾事業」「語学関連事業」及び「保育・介護事業」の3つの事業に区分し、それぞれに運営本部を設置し、内部管理を行っており、上記区分に基づく3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの事業の内容は、以下のとおりであります。

<学習塾事業>

事業部門	主要な事業内容
小中部	小学1年生～中学3年生を対象に中学・高校受験合格及び学力向上を目指した学習指導。一部、「京進ぶれわん」のブランド名で幼児教育も実施。子会社Kyoshin GmbHは「京進デュッセルドルフ校」「京進ミュンヘン校」、広州京進語言技能信息咨询有限公司は「京進広州校」として、日本人子女を対象とした集合指導の学習塾を運営。
高校部	高校1年生～高校3年生（現役高校生）が対象。大学現役合格及び学力向上を目指した学習指導。一部、中学生対象授業も実施。「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供。
個別指導部	ブランド名は「京進スクール・ワン」。小学1年生～高校3年生が対象。受験合格及び学力向上を目指した個別学習指導。通塾生向け映像授業「京進e予備校」やインターネット学習「e-DES」の提供。子会社Kyoshin USA, Inc.は、「京進スクール・ワンNYハリソン教室」として、日本人子女を対象とした個別指導の学習塾を運営。
F C事業部	個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室における教室開設指導や運営指導。

<語学関連事業>

事業部門	主要な事業内容
英会話事業部	「本場に話せる英会話教室」を目指した英会話指導。幼児を主な対象とする「ユニバーサルキャンパス」と成人を対象とする「コペル英会話」（子会社である株式会社コペル・インターナショナルが運営）を運営。オーストラリアにおける留学生を対象とした英語指導。（当社子会社English Language Company Australia Pty. Ltd.が運営）
日本語教育事業部	日本国内における外国人留学生を対象とした日本語教育。（当社及び、子会社である株式会社オー・エル・ジェイ、株式会社京進ランゲージアカデミー、株式会社アイ・シー・シー、株式会社ダイナミック・ビジネス・カレッジが運営）
国際人材交流事業部	日本国内で就労を希望する専門知識を有する外国人人材の日本企業への紹介。ミャンマーにおける日本語教育。（KYOSHIN JETC CO., LTDが運営）
キャリア支援事業部	Eラーニングを用いて資格取得から就職までの支援。保育士養成講座「これから保育士」のサービスを2019年に開始。リーチング（自立型人間育成プログラム）の研修サービス。（子会社である株式会社アルファビートが運営）

<保育・介護事業>

事業部門	主要な事業内容
保育事業部	0～5歳児が対象。「知育」を特長としたカリキュラムによる保育園、及び自治体からの許認可を受けた保育園の運営。(当社及び子会社である株式会社HOPPA、ビーフェア株式会社、有限会社たまプラーザベビールーム、株式会社HOPPA三鷹が運営)
介護事業部	高齢者介護施設の運営、訪問介護サービス、デイサービス、介護用品販売等。(当社子会社シンセリティグループ株式会社の子会社(当社孫会社)有限会社ネクストライフ、ユアスマイル株式会社、株式会社優空が運営)
フードサービス事業部	高齢者施設への配食、産業給食・宅配弁当販売。(当社子会社シンセリティグループ株式会社の子会社(当社孫会社)株式会社もぐもぐ、及び、当社子会社である株式会社リッチが運営)

※注

- 2019年3月1日付にて行った組織変更に伴い、当連結会計年度より語学関連事業セグメントにキャリア支援事業部を、保育・介護事業セグメントにフードサービス事業部を追加しております。
 - 2018年9月4日付でEnglish Language Company Australiaを完全子会社化しました。
 - 2019年1月1日付で株式会社ダイナミック・ビジネス・カレッジを完全子会社化しました。
 - 2019年4月5日付で株式会社リッチを完全子会社化しました。
 - 上記以外の事業としましては、子会社の株式会社五葉出版が、主に当社で使用する印刷消耗品取引の代理業務を行っております。
2. 報告セグメントの変更等に関する事項
- 2019年3月1日付にて行った組織変更に伴い、当連結会計年度より調整額に含まれていた「株式会社アルファビート」を「語学関連事業」セグメントに含めて開示しております。
- なお、前連結会計年度のセグメント情報は、組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。
3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法
- 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。
- 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。
- セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	学習塾事業	語学関連事業	保育・介護 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,468,723	2,139,356	5,319,035	17,927,115	△4	17,927,110
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,468,723	2,139,356	5,319,035	17,927,115	△4	17,927,110
セグメント利益又はセグメン ト損失 (△)	1,710,095	△79,799	△25,930	1,604,366	△1,194,926	409,439
セグメント資産	3,870,224	2,017,092	7,300,931	13,188,248	2,935,712	16,123,961
その他の項目						
減価償却費	119,675	71,008	297,800	488,484	40,894	529,378
のれんの償却額	—	55,235	146,233	201,469	—	201,469
持分法適用会社に対する投 資額	—	1,241	—	1,241	—	1,241
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	239,034	121,770	2,389,057	2,749,862	63,070	2,812,933

(注1) (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高によるものであります。

(2) セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△1,194,926千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△1,223,463千円及びその他の調整額28,536千円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額2,935,712千円は、報告セグメントに配分されない全社資産であり、その主な内容は、当社の余資運用資金 (現金及び預金)、繰延税金資産、管理部門の資産等であります。

(4) 減価償却費の調整額40,894千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産に係る減価償却費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額63,070千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	学習塾事業	語学関連事業	保育・介護 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,617,131	2,910,713	6,623,855	20,151,700	—	20,151,700
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,617,131	2,910,713	6,623,855	20,151,700	—	20,151,700
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	1,704,317	△167,945	△46,587	1,489,785	△1,160,792	328,992
セグメント資産	3,557,353	4,007,739	9,409,983	16,975,075	2,887,905	19,862,981
その他の項目						
減価償却費	125,609	111,868	356,750	594,228	40,388	634,616
のれんの償却額	—	100,675	151,772	252,448	—	252,448
持分法適用会社に対する投 資額	—	3,014	—	3,014	—	3,014
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	141,768	647,293	1,449,323	2,238,385	70,231	2,308,616

(注1) (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高によるものであります。

(2) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,160,792千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△1,214,534千円及びその他の調整額53,741千円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額2,887,905千円は、報告セグメントに配分されない全社資産であり、その主な内容は、当社の余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産、管理部門の資産等であります。

(4) 減価償却費の調整額40,388千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産に係る減価償却費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額70,231千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり純資産額	434.86円	430.47円
1株当たり当期純利益金額	58.89円	61.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	494,029	491,610
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	494,029	491,610
普通株式の期中平均株式数(株)	8,389,267	8,048,469

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,002,631	710,336
売掛金	201,823	188,455
商品	54,942	55,120
貯蔵品	11,807	11,877
前払費用	246,672	243,903
短期貸付金	718	732
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	516,284	818,479
その他	94,734	79,774
貸倒引当金	△23,942	△22,162
流動資産合計	2,105,672	2,086,517
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,405,184	2,476,631
構築物	46,060	48,302
車両運搬具	1,261	0
工具、器具及び備品	101,422	80,383
土地	1,839,342	1,839,342
リース資産	—	7,612
有形固定資産合計	4,393,271	4,452,272
無形固定資産		
ソフトウェア	58,213	86,542
その他	132,852	123,470
無形固定資産合計	191,065	210,012
投資その他の資産		
投資有価証券	165,127	144,972
関係会社株式	2,180,050	3,575,157
関係会社出資金	102,056	102,056
長期貸付金	14,234	10,380
関係会社長期貸付金	976,414	1,431,082
長期前払費用	58,257	55,560
繰延税金資産	736,884	767,710
敷金及び保証金	958,640	969,005
その他	21,492	84,654
貸倒引当金	△2,133	△1,872
投資その他の資産合計	5,211,025	7,138,707
固定資産合計	9,795,362	11,800,992
資産合計	11,901,034	13,887,509

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,778	15,834
短期借入金	1,800,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,108,956	1,187,767
リース債務	—	1,599
未払金	449,840	420,415
未払費用	379,589	407,964
未払法人税等	130,095	129,118
未払消費税等	151,713	115,726
前受金	279,875	333,266
賞与引当金	34,329	43,611
資産除去債務	6,700	4,540
その他	48,372	48,089
流動負債合計	4,410,251	5,707,934
固定負債		
長期借入金	2,438,596	3,545,440
リース債務	—	6,184
退職給付引当金	1,479,672	1,587,276
役員退職慰労引当金	180,948	200,384
資産除去債務	105,425	135,208
その他	26,480	21,939
固定負債合計	4,231,123	5,496,434
負債合計	8,641,374	11,204,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金		
資本準備金	263,954	263,954
資本剰余金合計	263,954	263,954
利益剰余金		
利益準備金	41,000	41,000
その他利益剰余金		
任意積立金	1,310,000	1,310,000
圧縮積立金	129,749	113,198
繰越利益剰余金	1,150,338	1,292,927
利益剰余金合計	2,631,087	2,757,125
自己株式	△1,449	△695,920
株主資本合計	3,221,485	2,653,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,174	30,088
評価・換算差額等合計	38,174	30,088
純資産合計	3,259,660	2,683,140
負債純資産合計	11,901,034	13,887,509

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
売上高	11,978,609	12,420,657
売上原価	8,744,112	8,985,969
売上総利益	3,234,497	3,434,687
販売費及び一般管理費	2,963,754	3,213,339
営業利益	270,743	221,348
営業外収益		
受取利息	11,809	18,730
受取配当金	21,606	57,485
業務受託手数料	56,990	87,748
補助金収入	14,515	23,516
受取保険金	12,616	49,098
為替差益	2,830	—
貸倒引当金戻入額	150	488
その他	8,353	6,690
営業外収益合計	128,873	243,757
営業外費用		
支払利息	16,371	18,126
為替差損	—	14,835
その他	174	2,016
営業外費用合計	16,546	34,977
経常利益	383,069	430,128
特別利益		
固定資産売却益	1,520	—
補助金収入	19,111	—
特別利益合計	20,631	—
特別損失		
固定資産除却損	429	2,226
投資有価証券評価損	—	48,657
減損損失	21,193	29,912
特別損失合計	21,622	80,796
税引前当期純利益	382,078	349,331
法人税、住民税及び事業税	166,832	172,856
法人税等調整額	41,443	△27,415
法人税等合計	208,275	145,441
当期純利益	173,802	203,890

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					任意積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	133,899	1,045,791	2,530,691
当期変動額								
剰余金の配当							△73,406	△73,406
当期純利益							173,802	173,802
自己株式の取得								
圧縮積立金の積立						12,718	△12,718	—
圧縮積立金の取崩						△16,868	16,868	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△4,150	104,547	100,396
当期末残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	129,749	1,150,338	2,631,087

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,449	3,121,089	34,311	34,311	3,155,400
当期変動額					
剰余金の配当		△73,406			△73,406
当期純利益		173,802			173,802
自己株式の取得	—	—			—
圧縮積立金の積立		—			—
圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			3,863	3,863	3,863
当期変動額合計	—	100,396	3,863	3,863	104,260
当期末残高	△1,449	3,221,485	38,174	38,174	3,259,660

当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					任意積立金	圧縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	129,749	1,150,338	2,631,087
当期変動額								
剰余金の配当							△77,852	△77,852
当期純利益							203,890	203,890
自己株式の取得								
圧縮積立金の積立							—	—
圧縮積立金の取崩							△16,550	16,550
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△16,550	142,588	126,037
当期末残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	113,198	1,292,927	2,757,125

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,449	3,221,485	38,174	38,174	3,259,660
当期変動額					
剰余金の配当		△77,852			△77,852
当期純利益		203,890			203,890
自己株式の取得	△694,471	△694,471			△694,471
圧縮積立金の積立		—			—
圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△8,086	△8,086	△8,086
当期変動額合計	△694,471	△568,433	△8,086	△8,086	△576,519
当期末残高	△695,920	2,653,052	30,088	30,088	2,683,140